



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鱒坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	26,912	△11.8	1,177	△14.5	1,143	△23.1	912	△2.4
28年12月期第2四半期	30,499	△13.4	1,377	△50.2	1,486	△47.3	934	△65.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 857百万円 (-%) 28年12月期第2四半期 △3,267百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	35.19	-
28年12月期第2四半期	36.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	60,615	47,401	78.2
28年12月期	60,910	47,321	77.7

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 47,401百万円 28年12月期 47,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	25.00	-	30.00	55.00
29年12月期	-	25.00	-	-	-
29年12月期(予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	4.3	3,600	52.4	3,600	26.1	2,610	76.1	100.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2 Q	25,950,000株	28年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	29,244株	28年12月期	29,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2 Q	25,920,756株	28年12月期 2 Q	25,920,756株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における世界経済を概観しますと、地政学的リスク等の懸念を抱えながらも、米国経済及び欧州経済は雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな成長基調が持続し、中国経済は政策効果等もあり高い成長率を維持しました。わが国経済も、外需が底堅く推移したこと等もあり緩やかな回復基調となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラの出荷台数は、一眼レフタイプが前年同期比5%減となりましたが、ミラーレス等のノンレフレックスタイプが前年同期比65%増と大幅に増加したことにより、全体では前年同期比12%増となりました。交換レンズの出荷台数も、カメラ台数の増加に伴い、前年同期比4%増となりました。

また、大幅減少が継続していたコンパクトデジタルカメラ市場の出荷台数も前年同期比11%増となったことにより、デジタルカメラ全体の出荷台数も前年同期比11%増となりました。前年の4月以降は熊本地震の影響等により市場全体で大幅減少が継続していた反動増の面もありますが、市場には底打ち感が見られました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、レンズ関連事業及び特機関連事業が増収となりましたが、写真関連事業が減収となったことにより、売上高は269億12百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

利益面につきましては、新製品投入効果等による売上総利益率の改善や、広告宣伝費の見直し等による販管費の削減を図りましたが、2ケタ減収による売上総利益額の減少を吸収しきれず、営業利益は11億77百万円(前年同期比14.5%減)、経常利益は11億43百万円(前年同期比23.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億12百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランドは、新製品投入効果等もあり、米国及び中国市場では増収となりましたが、売上構成比の高い欧州市場で既存製品の伸び悩みにより減収となったこと等により、減収となりました。新製品につきましては、平成28年9月に超望遠ズームレンズ S P 150-600mm V C U S D G 2 (A022)、平成29年2月に大口径望遠ズームレンズ S P 70-200mm F/2.8 U S D G 2 (A025)、3月に超広角ズームレンズ 10-24mm V C H L D (B023) を発売しており、A022は「T I P Aアワード2017」を受賞、A025も「デジタルカメラグランプリ 2017 S U M M E R」において総合金賞を受賞する等、国内外で高い評価を得ております。

また、OEM関連は販売数量の減少に伴い減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は197億76百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は16億51百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

(レンズ関連事業)

コンパクトデジタルカメラ用レンズは、市場の大幅縮小が継続しておりましたが、熊本地震の影響による部品供給不足が解消した反動等もあり、回復傾向となったこと等により、当社においても販売数量が大幅に増加したことに伴い増収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は15億32百万円(前年同期比51.7%増)、営業利益は1億87百万円(前年同期は営業利益9百万円)と、大幅な増収増益を達成いたしました。

(特機関連事業)

監視カメラ用レンズは高付加価値製品の堅調な推移等により増収となり、高い市場成長を続ける車載カメラ用レンズも前年同期同様に増収と好調を維持いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は56億4百万円(前年同期比3.4%増)となりましたが、営業利益はカメラモジュール等の新規分野への先行投資等もあり、4億27百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

（2）財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は606億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少いたしました。うち、流動資産が1億47百万円増加し、417億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14億28百万円減少した一方、現金及び預金が16億15百万円増加したことによるものであります。固定資産は4億41百万円減少し188億78百万円となりました。これは主に有形固定資産のうち建物及び構築物が2億89百万円、機械装置及び運搬具が3億94百万円減少したことによるものであります。

また負債は132億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少いたしました。うち、流動負債が4億5百万円減少し、109億82百万円となりました。これは主に、短期借入金金が5億49百万円減少したことによるものであります。固定負債は、30百万円増加し、22億31百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が67百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、474億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億34百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16億15百万円増加し、176億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が12億65百万円、減価償却費が15億99百万円、売上債権の減少額が11億12百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは42億50百万円の収入（前年同期は46億62百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が14億66百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは11億94百万円の支出（前年同期は16億15百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が4億25百万円、配当金の支払額が7億77百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは13億58百万円の支出（前年同期は5億95百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期累計期間の連結業績が、利益面において計画を上回ったことや直近の為替動向や開発状況等を踏まえ、平成29年2月9日に発表いたしました通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

なお、第3四半期以降の前提為替レートは、1米ドル=110円（変更前は105円）、1ユーロ=125円（変更前は113円）としております。

平成29年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	62,500	3,200	3,200	2,240	86.42
今回修正予想（B）	62,500	3,600	3,600	2,610	100.69
増減額（B－A）	—	400	400	370	—
増減率（%）	—	12.5	12.5	16.5	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,030	17,645
受取手形及び売掛金	13,419	11,991
製品	7,023	6,466
仕掛品	2,201	3,046
原材料及び貯蔵品	875	1,009
繰延税金資産	442	347
その他	1,630	1,260
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	41,590	41,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,200	13,125
減価償却累計額	△7,088	△7,302
建物及び構築物(純額)	6,112	5,823
機械装置及び運搬具	19,195	18,908
減価償却累計額	△13,682	△13,789
機械装置及び運搬具(純額)	5,513	5,118
工具、器具及び備品	19,289	19,527
減価償却累計額	△17,056	△17,315
工具、器具及び備品(純額)	2,232	2,212
土地	1,012	1,008
その他	668	975
有形固定資産合計	15,539	15,137
無形固定資産	787	744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303	2,460
繰延税金資産	340	313
その他	437	307
貸倒引当金	△88	△85
投資その他の資産合計	2,993	2,995
固定資産合計	19,320	18,878
資産合計	60,910	60,615

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068	3,284
短期借入金	3,327	2,777
未払費用	2,826	3,602
未払法人税等	371	199
その他	1,794	1,119
流動負債合計	11,388	10,982
固定負債		
長期借入金	736	698
退職給付に係る負債	1,403	1,471
その他	60	61
固定負債合計	2,200	2,231
負債合計	13,589	13,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	30,114	30,249
自己株式	△53	△53
株主資本合計	44,416	44,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	601
為替換算調整勘定	2,475	2,304
退職給付に係る調整累計額	△69	△55
その他の包括利益累計額合計	2,905	2,850
純資産合計	47,321	47,401
負債純資産合計	60,910	60,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	30,499	26,912
売上原価	20,760	17,910
売上総利益	9,738	9,002
販売費及び一般管理費	8,361	7,825
営業利益	1,377	1,177
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	22	22
為替差益	38	—
補助金収入	32	44
その他	94	59
営業外収益合計	204	151
営業外費用		
支払利息	19	22
為替差損	—	139
固定資産除却損	65	6
たな卸資産廃棄損	0	11
その他	9	5
営業外費用合計	95	185
経常利益	1,486	1,143
特別利益		
保険解約返戻金	—	122
特別利益合計	—	122
特別損失		
投資有価証券評価損	77	—
特別損失合計	77	—
税金等調整前四半期純利益	1,409	1,265
法人税等	474	353
四半期純利益	934	912
親会社株主に帰属する四半期純利益	934	912

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	934	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	102
為替換算調整勘定	△3,902	△171
退職給付に係る調整額	24	14
その他の包括利益合計	△4,201	△54
四半期包括利益	△3,267	857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,267	857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,409	1,265
減価償却費	1,578	1,599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	88
受取利息及び受取配当金	△39	△47
支払利息	19	22
有形固定資産除却損	65	6
投資有価証券評価損益(△は益)	77	—
保険解約返戻金	—	△122
売上債権の増減額(△は増加)	708	1,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,209	△482
仕入債務の増減額(△は減少)	356	374
その他	△311	869
小計	5,174	4,687
利息及び配当金の受取額	39	47
利息の支払額	△19	△22
法人税等の支払額	△533	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,662	4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,455	△1,466
無形固定資産の取得による支出	△131	△88
保険積立金の解約による収入	—	260
その他	△28	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,615	△1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	198	△376
長期借入れによる収入	700	221
長期借入金の返済による支出	△586	△425
配当金の支払額	△907	△777
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595	△1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,559	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	891	1,615
現金及び現金同等物の期首残高	14,192	16,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,083	17,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,069	1,009	5,419	30,499	—	30,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,069	1,009	5,419	30,499	—	30,499
セグメント利益	2,117	9	459	2,586	△1,209	1,377

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,209百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,776	1,532	5,604	26,912	—	26,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,776	1,532	5,604	26,912	—	26,912
セグメント利益	1,651	187	427	2,266	△1,089	1,177

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,089百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。